

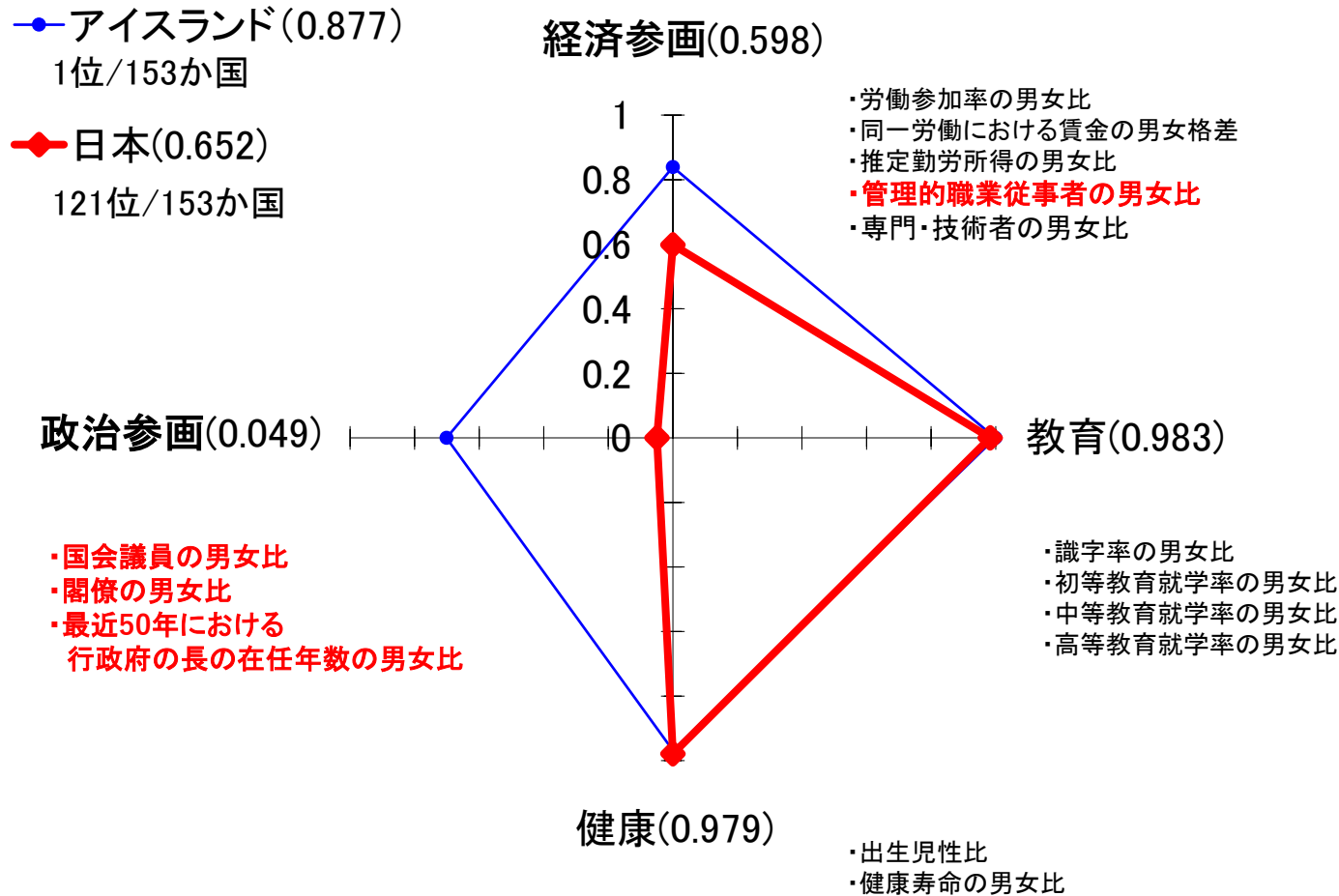
女性活躍・男女共同参画の推進について

東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当
女性活躍担当 内閣府特命担当大臣（男女共同参画）

丸川 珠代

ジェンダー・ギャップ指数

- 世界経済フォーラム(ダボス会議)が公表。男性に対する女性の割合(女性の数値/男性の数値)を示しており、0が完全不平等、1が完全平等。
- 日本は153か国中121位。「教育」と「健康」の値は世界トップクラスだが、「政治」と「経済」の値が低い。



順位	国名	値
1	アイスランド	0.877
2	ノルウェー	0.842
3	フィンランド	0.832
4	スウェーデン	0.82
5	ニカラグア	0.804
6	ニュージーランド	0.799
7	アイルランド	0.798
8	スペイン	0.795
9	ルワンダ	0.791
10	ドイツ	0.787
15	フランス	0.781
19	カナダ	0.772
21	英国	0.767
53	アメリカ	0.724
76	イタリア	0.707
81	ロシア	0.706
106	中国	0.676
108	韓国	0.672
120	アラブ首長国連邦	0.655
121	日本	0.652
122	クウェート	0.650

(備考) 1. 世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書」より作成
 2. スコアが特に低い項目は赤字で記載
 3. 分野別の順位: **経済(115位)**、**教育(91位)**、**健康(40位)**、**政治(144位)**

東京2020大会におけるジェンダーの平等の推進について

○オリンピック憲章

人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治的又はその他の意見、国あるいは社会のルーツ、財産、出自やその他の身分などの理由による、いかなる種類の差別も禁止



○東京2020大会ビジョン「スポーツには、世界と未来を変える力がある。」

“すべての人が自己ベストを目指し、一人ひとりが互いを認め合い、そして、未来につなげよう。”



○大会の理念の実現とレガシーに向けた「人づくり」

大会時の「多様性と調和」

※ IOCとの連携により実施

○男女混合種目の採用

ジェンダーバランス実現のため、オリンピック7競技において混合種目を追加

○競技種目及び選手枠数の改善

オリンピック11競技において、男子のみ・女子のみの種目の男女共通種目への変更や、男女の選手枠数の同数への変更又は枠数の差の縮小を実施

○大会参加における男女平等

- ・大会史上初めて、入場行進するときの旗手は男女のペアで1本の旗を2人で持つことが可能に
- ・大会史上初めて、各国選手団から男女両方が参加する大会に

○医療提供における配慮

- ・選手村総合診療所の医師のジェンダーバランスに配慮
- ・大会史上初めて、女性アスリートの総合的なサポートを行う「女性アスリート科」を設置

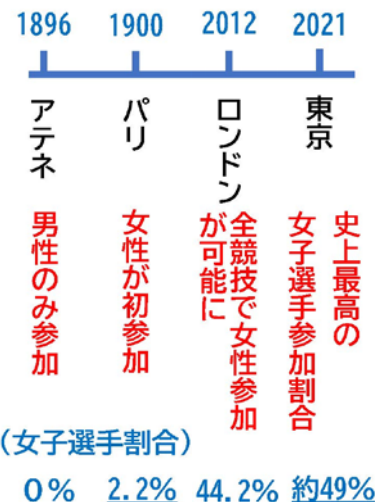
○審判・技術役員ユニフォーム

スラックススタイルへの統一、ユニセックスデザインのジャケットやネクタイ・スカーフの自由選択性など様々な国籍・年齢、着用シーンに対応



○その他

オリンピックにおける女子選手参加割合（夏季）



(平成30年度版男女共同参画白書（内閣府）を基に組織委員会作成)

第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月25日閣議決定） における施策の推進に関する記載（抜粋）

IV 推進体制の整備・強化

＜施策の基本的方向と具体的な取組＞

2 男女共同参画の視点を取り込んだ政策の企画立案及び実施等の推進

（2）具体的な取組

- ① 男女共同参画会議において、5次計画の進捗状況を毎年度の予算編成等を通じて検証する。また、5次計画の実効性を高めるために集中的に議論すべき課題や新たな課題について調査審議を行う。加えて、5次計画の成果目標の達成状況について、EBPMの観点を踏まえ、中間年にフォローアップ及び点検・評価を実施する。その結果も参照しながら、必要に応じ内閣総理大臣及び関係各大臣に対して意見を述べるなど、更なる取組を促す。【内閣府、関係府省】
- ② 男女共同参画会議の意見を踏まえ、毎年6月を目途に女性活躍加速のための重点方針を決定し、各府省の概算要求に反映させる。【内閣官房、内閣府、全府省】